

南相馬市復興総合計画前期基本計画 成果指標の評価結果【平成29年度決算時点】

資料 3

基本 指針	基本 施策	施策	施策名	成果指標名	H26 現状値	H29 実績	H31 目標値	単位	達成状況	(C以下の場合) 未達成の理由	担当課
1	(1)		地場産業の支援	製造業における製造品出荷額	546	775	900	億円	3点		商工労政課
1	(1)		企業誘致の推進	震災以降の立地企業数 (既存企業の増設含む)	6	32	40	社	3点		商工労政課
1	(1)		街なかの活性化	商店会加盟店数	297	282	330	店	1点	震災以降、空き店舗対策事業補助金の利用等による新規会員の加入以上に、商圈の縮小、働き手不足、後継者不足等の理由により既存会員の脱会が増加しているため。	商工労政課
1	(1)		地域における創業支援	起業件数(年間)	1~5	1	6~10	件程度	1点	起業の相談者や起業セミナーの参加者はいるものの、事業の目的や方向性が見出せず起業に至っていないため。	商工労政課
1	(1)		雇用促進と就労支援	市内の有効求人倍率	2.89	2.12	1.24	倍	2点	避難先で生活を続ける子育て世代が多く、パート・アルバイトが不足している。また、求人数自体は多いものの、求職ニーズ(長期・安定)と大きなミスマッチが発生しているため。 参考(有効求人倍率(6月)全国1.62倍、県内1.48倍)	商工労政課
1	(2)		農業の再生と振興	認定農業者数	285	260	307	経営体	1点	法人化や集落営農組織化が進み、認定を受けた経営体としての経営規模は拡大しているものの、認定を受けた経営体数としては減少しているため。	農政課
1	(2)		農業の再生と振興	大区画ほ場整備の実施面積	1,257	1,739	2,443	ha	2点	避難生活の長期化、営農意欲の低下などにより、地域営農者等の事業に対する合意形成に時間を要しており、事業実施に遅れが生じているため。	農林整備課
1	(2)		農業の再生と振興	農業法人数	29	50	34	経営体	5点		農政課
1	(2)		農業の再生と振興	農産物直売所数	3	8	10	か所	3点		農政課
1	(2)		森林の再生と活用の推進	森林整備(間伐等)の実施面積	0	250	1,100	ha	1点	森林所有者からの同意取得に時間を要していること、及び林業関係従事者不足により事業実施に遅れが生じているため。	農林整備課
1	(2)		水産業の再生と振興に取り組みます	漁獲量	50	204	1,500	t	1点	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、全ての沿岸漁業及び底びき網漁業の操業が自粛され、操業再開に向けて魚種や漁業種類、操業海域を限定した試験操業を実施しているため。	農政課
1	(3)		馬事文化を核とした観光開発	観光施設への入込み客数	875	1,859	2,040	千人	4点		観光交流課
1	(3)		交流人口の拡大	観光イベント、体験交流事業参加者数	230	246	375	千人	1点	観光イベントについて、主に天候の関係で参加者数が伸びなかったため。	観光交流課

南相馬市復興総合計画前期基本計画 成果指標の評価結果【平成29年度決算時点】

資料3

基本指針	基本施策	施策	施策名	成果指標名	H26 現状値	H29 実績	H31 目標値	単位	達成状況	(C以下の場合) 未達成の理由	担当課
2	(1)		親と子の健康支援の充実	1歳6か月健診対象者数に対する受診者数と把握数の合計の割合	97.9	100	100	%	5点		健康づくり課
2	(1)		元気に遊べる環境の充実	健康診断結果(栄養状態でふとりすぎの児童:8歳)	16.4	12.7	7.7% を下回る	%	2点	子どもの遊び場を整備し、利用実績を増やすことで、体力向上やふとりすぎの児童を減少させることを目的としてきたが、猛暑による熱中症を懸念し外遊びを控えるなど、例年より利用者が減少したため。また、運動不足によるものが要因の一つと考えられるため。	子育て支援課
2	(1)		子育てのサポート体制の充実	子育てしやすい環境と感じる人の割合	30.0	-	50.0	%	-	復興総合計画の策定時期に合わせてアンケート調査を実施する予定だったが、後期基本計画の策定が1年前倒しとなり、アンケート未実施であったため。	子育て支援課
2	(1)		保育環境の整備	待機児童の解消	6	90	0	人	1点	平成26年度から実施している保育料等無料化措置による保育需要の増・保育士等人材不足などが生じているため。	幼児教育課
2	(2)		からだの健康増進	健康づくりを推進する人の登録数	109	113	240	人	1点	養成講座を実施できない時期があったため。(健康運動普及サポーター:H27.28年度未実施)(母子愛育会:H29年度未実施)	健康づくり課
2	(2)		こころの健康増進	ゲートキーパー養成講座受講者数	181	387	410	人	4点		健康づくり課
2	(3)		安心して医療が受けられる環境の整備	市内医療機関における看護職員の数	459	461.5	620	人	1点	看護師の採用困難に加え、離職率が高いことが原因と考えられるため。	健康づくり課
2	(3)		市立病院の機能充実	[総合病院]平均病床利用率	56.0 (病床230床)	69.8 (病床230床)	病院機能再編	%	-	平成28年度決算後、目標値を「平均病床利用率」から「病院機能再編」へ見直しのため評価判断不可	総合病院事務課
2	(3)		市立病院の機能充実	[小高病院]年間外来患者数	225	3,307	病院機能再編	人	-	平成28年度決算後、目標値を「年間外来患者数」から「病院機能再編」へ見直しのため評価判断不可	小高病院事務課
2	(3)		国民健康保険制度の安定的運営	特定健康診査受診率	29.8	38.0	40.0	%	4点		健康づくり課
2	(3)		介護予防の充実	65歳以上のうち要介護(要支援)認定者の割合	17.7	16.0	16.3	%	5点		長寿福祉課
2	(3)		介護保険制度の安定的運営	介護給付適正化事業の取組率	20.0	100.0	60.0	%	5点		長寿福祉課
2	(3)		介護保険制度の安定的運営	介護保険料普通徴収分の収納率	83.19 (H22)	92.61	85.0	%	5点		長寿福祉課

南相馬市復興総合計画前期基本計画 成果指標の評価結果【平成29年度決算時点】

資料 3

基本 指針	基本 施策	施策	施策名	成果指標名	H26 現状値	H29 実績	H31 目標値	単位	達成状況	(C以下の場合) 未達成の理由	担当課
2	(4)		除染の推進	生活圏除染の進捗率	24.0	100	100	%	5点		環境回復推進課
2	(4)		健康管理対策の推進	18歳以下、内部被ばく 検診受診率	94.0	60.9	100	%	1点	小中学生は集団検診で実施し、ほぼ全員が受診。未就学児と高校生相当者には個別にお知らせしているが、受診率は17～18%にとどまったため。	健康づくり課
2	(4)		健康管理対策の推進	19歳以上内部被ばく検 診受診率	13.7	3.9	20	%	1点	市外避難者、市内居住者には、広報配付時にあわせて全戸にお知らせしているが、受診者は約4%にとどまったため。	健康づくり課
2	(4)		放射線に関する情報の 提供	放射線に関する講習会 受講者数(のべ人数)	200	892	2,000	人	1点	講習会及びシンポジウムへの参加者が想定より少なかったため。要因としては、放射線への関心が薄れていることが考えられる。受講者の多くは、放射線に不安や興味がある方が多かった。一方で、関心の低い方に対し、放射線に対し正確な知識や情報を伝えることが課題となっている。	生活環境課
2	(5)		地域福祉活動の推進	ボランティア団体数・会 員数	51 (1,369)	63 (1,779)	70 (1,800)	団体 (人)	3点		社会福祉課
2	(5)		高齢者福祉の充実	高齢者が住み慣れた地 域でいきいと生活できて いると感じる割合	30.0	54.3	50.0	%	5点		長寿福祉課
2	(5)		障がい者にやさしい環境 の整備	障がいのある方の就労 率	29.0	32.0	34.0	%	3点		社会福祉課
2	(5)		被災者支援の充実	被災者生活再建支援制 度利用者の割合	67.0	73.6	100	%	1点	申請期間を延長する中で広報やHP等で制度の周知に努めたものの、申請件数が少なかったため。	社会福祉課
3	(1)		原子力災害への備え	原子力災害に対して備 えをしている市民の割 合	-	-	80.0	%	-	成果指標の評価のためのアンケート調査未実施のため、評価判断不可。	危機管理課
3	(1)		原子力損害賠償請求へ の支援	原子力損害賠償に係る 東京電力への未請求者 数	-	419	0	人	2点	未請求者に対し請求勧奨を行ったが、主義主張をもって賠償請求をしない方や接触できない方がいたことにより目標が達成できなかったため。	被災者支援・定住推進課
3	(2)		災害に強い都市基盤の 整備	海岸防災林復旧延長	0	8.6	10.2	km	4点		農林整備課
3	(3)		消防体制の充実	消防団員の充足率	89	84.5	89	%	1点	市外居住者等の活動できない消防団員の整理を行い、結果団員数が減少したため。	危機管理課
3	(3)		防災体制の充実	自主防災組織率	95.6	96.1	100	%	1点	新たに組織を結成するためには、地域住民の合意や規約・活動内容等を定める必要があり、担い手の不足から地域活動が低迷し、組織の結成が難しい状況にあったため。	危機管理課

南相馬市復興総合計画前期基本計画 成果指標の評価結果【平成29年度決算時点】

資料 3

基本 指針	基本 施策	施策	施策名	成果指標名	H26 現状値	H29 実績	H31 目標値	単位	達成状況	(C以下の場合) 未達成の理由	担当課
4	(1)		ごみの減量化と資源化	リサイクル率	14.1	13.2	30.0	%	1点	生活スタイルの変化による消費拡大が進む中、ごみ減量・資源化に対する意識の希薄化や、子供会、PTAなどの資源回収団体の減少により資源回収率が低下しているため。	生活環境課
4	(1)		自然と人が調和するまちづくり	公園面積	101	101	110	ha	1点	近隣住民や行政区との合意形成などに時間を要したことから、陣ヶ崎墓地公園、メモリアルパークの整備が遅れたため。 (陣ヶ崎公園墓地についてはH30完成予定。)	都市計画課
4	(1)		健康で安全な生活環境の創造	不法投棄件数	198	106	150	件	5点		生活環境課
4	(1)		計画的な都市空間の創造	都市計画道路(街路)の整備率	25.9	26.4	27	%	2点	環状1号線の整備について、道路管理者間の協議に日数を要し、事業完了が後年度にずれ込んだため。	都市計画課
4	(2)		再生可能エネルギー活用の促進	再生可能エネルギー導入比率	5.0	37.7	50.0	%	3点		新エネルギー推進課
4	(2)		省エネルギーの推進	HEMS導入補助件数(累計)	0	222	600	件	1点	HEMSの機能が付与された蓄電池の普及により、当初見込みよりもHEMS単独の導入が進んでいないため。	新エネルギー推進課
4	(3)		安全で人にやさしい道づくりの推進	道路改良率	53.6	55.5	57	%	2点	道路整備事業において、他事業との協議による工事時期の調整や地権者交渉等に時間を要し、また計画通りの財源確保ができず、工事の進捗が図れなかったため。	土木課
4	(3)		安全で人にやさしい道づくりの推進	道路舗装率	61.5	62.9	63.4	%	3点		土木課
4	(3)		安全で安心な水の供給	有収率	83.8	84.5	86.0	%	1点	漏水個所の増加により、料金収入が低下したため。	水道課
4	(3)		下水道の整備推進	汚水処理人口普及率	80.8	85.6	81.2	%	5点		下水道課
4	(4)		安定した公共交通の確保	市民1人当たりの公共交通の年間利用回数	0.66	1.07	1.66	回	2点	定額タクシー「みなタク」事業の開始時期は、平成29年10月実施予定としていたものの、国への計画申請手続きに不測の期間を要し、平成30年3月の開始にずれ込んだため。	企画課
4	(5)		安心して居住できる環境の整備	住宅再建した世帯数	677 (H27)	1,556	1,600	世帯	4点		建築住宅課
4	(6)		地域の連携による防犯体制の確保	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	349	258	300	件	5点		生活環境課
4	(6)		交通安全意識の高揚	交通事故発生件数	224	148	180	件	5点		生活環境課

南相馬市復興総合計画前期基本計画 成果指標の評価結果【平成29年度決算時点】

資料3

基本指針	基本施策	施策	施策名	成果指標名	H26 現状値	H29 実績	H31 目標値	単位	達成状況	(C以下の場合) 未達成の理由	担当課
5	(1)		「生きぬく力」の育成	全国学力調査	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均を上回る(全国トップレベル)	-	4点		学校教育課
5	(1)		「生きぬく力」の育成	不登校生徒数(1,000人当たり)	13	10.2	0	人	1点	児童生徒が不登校となる要因は様々であり、個別の取組で確実に減少させることは難しい。本市の不登校児童生徒数の割合は、全国平均と比べて小学校では低く、中学校でも同程度であり、可能な限り減少させることは大切であるが0人とすることは困難であったため。	学校教育課
5	(1)		「生きぬく力」の育成	新体力テスト	全国平均を下回る	全国平均と同程度	すべて全国平均を上回る	-	4点		学校教育課
5	(1)		特色ある教育・魅力ある学校づくり	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率	64	74	75	%	4点		学校教育課
5	(1)		安全・安心な教育環境の確保	耐震化率	83.5	100	100	%	5点		教育総務課
5	(2)		だれもが学習できる環境の充実	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加者数	21,500	18,878	26,000	人	1点	「学習活動団体育成支援事業」の多くが、3～4年目を迎え、受講者が固定化したことやサークル化するなど、自主的活動に移行したことにより、市主催事業への参加者数が減少したため。	生涯学習課
5	(2)		だれもがスポーツを楽しめる環境の充実	スポーツ環境の満足度	40	70	80	%	3点		スポーツ推進課
5	(2)		芸術文化にふれる機会の充実	成果発表団体の数	140	160	160	団体	5点		生涯学習課
5	(3)		文化財の保護・保存と活用	保存管理計画・方針を策定した文化財数	0	1	5	件	1点	各保存活用計画の前提となる歴史文化基本構想策定を先行して策定したため。	文化財課
5	(3)		ふるさと教育の充実	ふるさと教育の参加者数	7,880	7,944	9,000	人	1点	博物館の一般入館者数の伸び悩みと合わせ小中高生の利用者数が減少したため。	文化財課
5	(3)		伝統文化の継承支援	民俗芸能大会への出場申し込み数	7	8	10	団体	1点	旧避難指示区域を中心に、民俗芸能団体の再開が進んでいないため。	文化財課

南相馬市復興総合計画前期基本計画 成果指標の評価結果【平成29年度決算時点】

資料3

基本 指針	基本 施策	施策	施策名	成果指標名	H26 現状値	H29 実績	H31 目標値	単位	達成状況	(C以下の場合) 未達成の理由	担当課
6	(1)		地域活動の環境づくりと 人材育成	隣組加入率	86	84.4	90	%	1点	震災による避難や居住状況の変化により、従前のコミュニティの維持が難しくなっているため。	総務課
6	(2)		市民との情報共有の推 進	市民の声が市政に反映 されていると思う人の割 合	38.5	45.7	50	%	3点		秘書課
6	(2)		市民活動の活性化と協 働事業の推進	市民活動サポートセン ター登録団体数	56	86	84	団体	5点		総務課
6	(2)		男女共同参画社会の推 進	審議会等女性委員の割 合	24.8	29	30	%	4点		子育て支援課
6	(3)		柔軟な組織運営	適正な職員数	536	557	564	人	3点		総務課
6	(3)		計画的な財政運営	財政指標(実質収支比 率)	11.5 (H25)	17.4	3~5	%	1点	実質収支比率については、予算執行の見込みのより正確な捕捉に努めることで達成したい。	財政課
6	(3)		計画的な財政運営	財政指標(実質公債費 比率)	14.1 (H25)	9.1	18%未満	%	5点		財政課
6	(3)		効率的・効果的な行政運 営	基本計画に掲げた成果 指標の達成率	-	48.6	100	%	2点	施策レベルによる達成度把握やその評価に基づく改善策の取り組みの実施及び定着化に至っていないため。	企画課
6	(3)		インターネットの活用による利便性の向上	情報システムの最適化 数	0	29	40	件	3点		情報政策課
6	(3)		自主財源の確保	市税収納率(現年分)	98.24	99.05	98.9	%	5点		税務課

達成状況 (成果指標の達成基準)

- 5点 : 既に当初設定した目標を達成
- 4点 : 達成率80%以上
- 3点 : 達成率60%以上80%未満
- 2点 : 達成率40%以上60%未満
- 1点 : 40%未満
- : 達成率把握できず